

令和 8 年度

小金井市後期高齢者医療特別会計予算説明資料

1	後期高齢者医療特別会計当初予算比較	1
2	令和 8 ・ 9 年度の保険料率について	2



後期高齢者医療特別会計当初予算比較

歳入

単位:千円

款	項	当初予算額			増減額 (令和7年度 ・8年度)	増減率 (令和7年度 ・8年度)
		令和6年度	令和7年度	令和8年度		
1	後期高齢者医療保険料	1,804,296	1,874,716	2,102,469	227,753	12.1%
	1 後期高齢者医療保険料	1,804,296	1,874,716	2,102,469	227,753	12.1%
2	使用料及び手数料	1	1	1	0	0.0%
	1 手数料	1	1	1	0	0.0%
3	繰入金	1,319,340	1,353,717	1,405,544	51,827	3.8%
	1 他会計繰入金	1,319,340	1,353,717	1,405,544	51,827	3.8%
4	繰越金	1	1	1	0	0.0%
	1 繰越金	1	1	1	0	0.0%
5	諸収入	128,275	131,287	133,030	1,743	1.3%
	1 延滞金加算金及び過料	2	2	2	0	0.0%
	2 償還金及び還付加算金	10,010	10,010	10,010	0	0.0%
	3 受託事業収入	116,837	120,147	121,573	1,426	1.2%
	4 雑入	1,426	1,128	1,445	317	28.1%
歳入合計		3,251,913	3,359,722	3,641,045	281,323	8.4%

歳出

単位:千円

款	項	当初予算額			増減額 (令和7年度 ・8年度)	増減率 (令和7年度 ・8年度)
		令和6年度	令和7年度	令和8年度		
1	総務費	14,801	16,939	16,501	△ 438	△ 2.6%
	1 総務管理費	8,358	9,879	9,852	△ 27	△ 0.3%
	2 徴収費	6,443	7,060	6,649	△ 411	△ 5.8%
2	保険給付費	41,400	38,100	39,600	1,500	3.9%
	1 葬祭費	41,400	38,100	39,600	1,500	3.9%
3	広域連合納付金	3,078,950	3,181,289	3,460,624	279,335	8.8%
	1 広域連合納付金	3,078,950	3,181,289	3,460,624	279,335	8.8%
4	保健事業費	98,527	105,457	105,266	△ 191	△ 0.2%
	1 保健事業費	98,527	105,457	105,266	△ 191	△ 0.2%
5	諸支出金	17,235	16,937	18,054	1,117	6.6%
	1 償還金及び還付加算金	10,010	10,010	10,010	0	0.0%
	2 繰出金	7,225	6,927	8,044	1,117	16.1%
6	予備費	1,000	1,000	1,000	0	0.0%
	1 予備費	1,000	1,000	1,000	0	0.0%
歳出合計		3,251,913	3,359,722	3,641,045	281,323	8.4%

令和8・9年度の保険料率について

1 保険料率最終案

特別対策等あり最終案

		R6・7年度	R8・9年度	増減	増減率
均等割額	医療分	47,300円	53,300円	6,000円	12.7%
	子ども・子育て支援分		1,300円	1,300円	
所得割率	医療分	9.67%	9.88%	0.21pt	2.2%
	子ども・子育て支援分		0.26%	0.26pt	
一人当たり平均保険料額		111,356円	127,400円	16,044円	14.4%

【保険料額比較（公的年金収入のみの単身者で試算）】 単位：円

年金収入額	軽減割合		保険料額（年額）				旧ただし書き所得階層別の 被保険者割合 （概算）	被保険者数 R7.6.25（人） （概算）	
			R7年度	R8・9年度	R7年度との増減				
	均等割額	所得割額			増減額	増減率			
153万円	7.2割軽減	—	14,100	15,200	1,100	7.8%	0円	52.71%	950,551
168万円	7.2割軽減	50%軽減	21,400	22,800	1,400	6.5%	1円～ 150,000円	3.09%	55,776
173万円	5割軽減	25%軽減	38,100	42,400	4,300	11.3%	150,001円～ 200,000円	0.92%	16,652
198万円	5割軽減	軽減なし	67,100	72,900	5,800	8.6%	200,001円～ 450,000円	4.68%	84,324
224万円	2割軽減	軽減なし	106,400	115,500	9,100	8.6%	450,001円～ 720,000円	4.92%	88,785
240万円	軽減なし	軽減なし	131,400	142,700	11,300	8.6%	720,001円～ 870,000円	3.20%	57,641
300万円	軽減なし	軽減なし	189,400	203,600	14,200	7.5%	870,001円～ 1,470,000円	11.12%	200,603
400万円	軽減なし	軽減なし	269,200	287,200	18,000	6.7%	1,470,001円～ 2,295,000円	7.48%	134,805
500万円	軽減なし	軽減なし	350,400	372,400	22,000	6.3%	2,295,001円～ 3,135,000円	3.61%	65,066
600万円	軽減なし	軽減なし	432,600	458,600	26,000	6.0%	3,135,001円～ 3,985,000円	2.19%	39,501
700万円	軽減なし	軽減なし	514,800	544,700	29,900	5.8%	3,985,001円～ 4,835,000円	1.25%	22,514
800万円	軽減なし	軽減なし	599,900	634,000	34,100	5.7%	4,835,001円～ 5,715,000円	0.84%	15,224
900万円	軽減なし	軽減なし	691,800	730,400	38,600	5.6%	5,715,001円～ 6,665,000円	0.62%	11,113
1,000万円	軽減なし	軽減なし	783,600	826,600	43,000	5.5%	6,665,001円～ 7,615,000円	0.45%	8,058
1,017万円	軽減なし	軽減なし	800,000	843,400	43,400	5.4%	7,615,001円～ 7,785,000円	0.06%	1,019
1,045万円	軽減なし	軽減なし	800,000	871,000	71,000	8.9%	7,785,001円～	2.86%	51,608

※賦課限度額は医療分850,000円、子ども・子育て支援分21,000円

※網掛け部分は賦課限度額到達 医療分 子ども・子育て支援分

※均等割額の軽減割合が7.2割は医療分のみ（子ども・子育て支援分の軽減割合は7割）

2 算定時の設定条件

- (1) 被保険者数 令和8年度「179.0万人」、令和9年度「178.8万人」
- (2) 医療給付費 令和8年度「1兆6,987億円」、令和9年度「1兆7,529億円」
- (3) 後期高齢者負担率 「13.27%」
- (4) 所得係数 「1.55」
- (5) 均等割額：所得割額 医療分「37.33:62.67」、子ども・子育て支援分「38.57:61.43」
- (6) 普通調整交付金 令和6・7年度から継続して52/48を乗じ、「△46億円」
- (7) 被保険者の所得の伸び率 1年間当たり「0.32%」
- (8) 市区町村の保険料予定収納率「99.00%」
- (9) 出産育児支援金の財政影響 2年間「45億円」（1人当たり1,268円/年）
- (10) 賦課限度額 医療分「85万円」、子ども・子育て支援分「2.1万円」

《子ども・子育て支援金の影響について》

- (1) 令和8年度の子ども・子育て支援金として算出した額を令和9年度同額として設定し、2年間で「128億円」を見込んだ。なお、令和8年度の国（厚労省）の通知等で詳細が示され次第、改めて算定を行い、令和9年度の子ども・子育て支援分の保険料率改定（条例改正）につなげていく。